



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所 東
 コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）長岡 奨
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営統括部長（氏名）藤倉 誠司 (TEL) 088-623-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	40,266	21.9	7,793	10.9	5,270	7.1
2022年3月期中間期	33,006	3.7	7,022	15.3	4,919	22.3

（注）包括利益 2023年3月期中間期 △9,708百万円（ — %） 2022年3月期中間期 10,453百万円（ △58.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	127.58	—
2022年3月期中間期	117.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,789,706	276,923	7.3
2022年3月期	3,977,726	288,404	7.2

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 276,923百万円 2022年3月期 288,404百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50
2023年3月期	—	22.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.50	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,100	26.7	13,500	△16.3	8,800	△20.8	213.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	43,240,000株	2022年3月期	43,240,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	2,014,355株	2022年3月期	1,603,702株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	41,309,332株	2022年3月期中間期	41,976,872株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	31,999	28.0	7,044	6.9	4,749	3.1
2022年3月期中間期	24,990	5.1	6,589	18.9	4,605	25.4
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	114.96					
2022年3月期中間期	109.71					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,766,543	267,171	7.0
2022年3月期	3,956,485	279,273	7.0

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 267,171百万円 2022年3月期 279,273百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,600	34.2	13,100	△16.3	8,800	△20.2	213.45

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2023年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 2023年3月期第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度上半期のおわが国経済は、原材料や原油価格の高騰などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と社会経済活動の制限緩和の両立が進むもとの、持ち直しの動きとなりました。ただし、先行きについては各種供給制約の影響が和らぎ回復していくとみられるものの、今後のウクライナ情勢の展開、資源価格や海外経済・物価動向など、依然として不確実性が高い状況が続くと考えられます。

この間、金融市場では、期末にかけて米国を中心に大幅な金融引き締めへの警戒感が強まり、急激な円安が進行するとともに、海外経済の減速懸念から、株価は下落しました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、低水準での推移となりました。

県内経済につきましても、一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、雇用・所得情勢がともに改善に向かいつつあり、設備投資が増加するなど基調としては持ち直しの動きとなりました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の経営成績につきまして、経常収益は、役員取引等収益が減収となったものの、株式等売却益や金融派生商品収益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)比72億59百万円増収の402億66百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少となったものの、外国債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前中間連結会計期間比64億88百万円増加の324億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億71百万円増益の77億93百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比3億50百万円増益の52億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金、個人預金が増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末(2022年3月31日)比13億円減少し、当中間連結会計期間末(2022年9月30日)残高は3兆2,992億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金や個人ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比155億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆1,325億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスク抑制に努めた結果、外国証券の減少を主因として前連結会計年度末比615億円減少し、当中間連結会計期間末残高は9,703億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比225億円減少し、628億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(通期)の業績につきましては、2022年7月29日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

連結業績予想

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	75,800	12,800	8,500
今回発表予想	86,100	13,500	8,800

(参考)

単体業績予想

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	60,200	12,300	8,400
今回発表予想	70,600	13,100	8,800

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	690,236	415,052
コールローン及び買入手形	18,358	128,774
買入金銭債権	1,398	749
有価証券	1,031,863	970,322
貸出金	2,117,033	2,132,555
外国為替	9,240	14,907
リース債権及びリース投資資産	28,935	29,161
その他資産	48,700	64,909
有形固定資産	38,147	38,230
無形固定資産	4,528	4,263
繰延税金資産	214	208
支払承諾見返	8,482	9,440
貸倒引当金	△19,414	△18,869
資産の部合計	3,977,726	3,789,706
負債の部		
預金	3,167,043	3,143,620
譲渡性預金	133,504	155,583
コールマネー及び売渡手形	12,850	—
債券貸借取引受入担保金	40,945	30,616
借入金	266,375	102,385
外国為替	18	23
その他負債	40,154	57,391
賞与引当金	22	23
役員賞与引当金	54	18
役員退職慰労引当金	14	12
株式報酬引当金	257	250
睡眠預金払戻損失引当金	271	246
偶発損失引当金	1,205	1,288
繰延税金負債	15,427	9,245
再評価に係る繰延税金負債	2,691	2,634
支払承諾	8,482	9,440
負債の部合計	3,689,322	3,512,782

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	185,469	189,926
自己株式	△4,100	△4,928
株主資本合計	224,927	228,557
その他有価証券評価差額金	58,375	42,740
繰延ヘッジ損益	△24	630
土地再評価差額金	5,126	4,995
その他の包括利益累計額合計	63,476	48,366
純資産の部合計	288,404	276,923
負債及び純資産の部合計	3,977,726	3,789,706

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	33,006	40,266
資金運用収益	18,797	21,262
(うち貸出金利息)	11,914	12,147
(うち有価証券利息配当金)	6,619	7,917
役務取引等収益	4,882	4,763
その他業務収益	7,989	10,353
その他経常収益	1,336	3,887
経常費用	25,984	32,473
資金調達費用	809	2,812
(うち預金利息)	199	350
役務取引等費用	565	553
その他業務費用	6,912	13,455
営業経費	15,058	14,877
その他経常費用	2,638	773
経常利益	7,022	7,793
特別利益	44	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度終了益	44	—
特別損失	79	339
固定資産処分損	74	78
減損損失	5	260
税金等調整前中間純利益	6,986	7,453
法人税、住民税及び事業税	2,331	1,858
法人税等調整額	△265	324
法人税等合計	2,066	2,183
中間純利益	4,919	5,270
親会社株主に帰属する中間純利益	4,919	5,270

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	4,919	5,270
その他の包括利益	5,533	△14,979
その他有価証券評価差額金	5,544	△15,634
繰延ヘッジ損益	7	654
退職給付に係る調整額	△18	—
中間包括利益	10,453	△9,708
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,453	△9,708

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当中間期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,919		4,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				216	216
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,071	215	4,287
当中間期末残高	23,452	20,106	180,117	△3,313	220,362

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当中間期変動額						
剰余金の配当						△848
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,919
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						216
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,544	7	—	△18	5,533	5,533
当中間期変動額合計	5,544	7	—	△18	5,533	9,820
当中間期末残高	78,739	△1,520	5,134	—	82,353	302,715

当中間連結会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,270		5,270
自己株式の取得				△1,067	△1,067
自己株式の処分			△0	239	239
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,457	△828	3,629
当中間期末残高	23,452	20,106	189,926	△4,928	228,557

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,375	△24	5,126	—	63,476	288,404
当中間期変動額						
剰余金の配当						△943
親会社株主に帰属する 中間純利益						5,270
自己株式の取得						△1,067
自己株式の処分						239
土地再評価差額金の取崩						130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,634	654	△130	—	△15,110	△15,110
当中間期変動額合計	△15,634	654	△130	—	△15,110	△11,480
当中間期末残高	42,740	630	4,995	—	48,366	276,923

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2022年度は全体としては前年度並み若しくは若干低下するものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べ信用リスクが高まると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2022年11月11日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 500,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2022年11月21日から2022年12月22日まで |

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	690,232	415,046
コールローン	18,358	128,774
買入金銭債権	1,398	749
有価証券	1,041,936	980,253
貸出金	2,114,303	2,128,937
外国為替	9,240	14,907
その他資産	47,118	63,142
その他の資産	47,118	63,142
有形固定資産	37,713	37,383
無形固定資産	4,451	4,156
支払承諾見返	8,482	9,440
貸倒引当金	△16,752	△16,248
資産の部合計	3,956,485	3,766,543
負債の部		
預金	3,172,026	3,150,422
譲渡性預金	137,504	159,583
コールマネー	12,850	—
債券貸借取引受入担保金	40,945	30,616
借入金	254,425	87,258
外国為替	18	23
その他負債	31,497	48,828
未払法人税等	2,581	1,225
リース債務	106	78
資産除去債務	140	156
その他の負債	28,668	47,367
役員賞与引当金	54	18
株式報酬引当金	257	250
睡眠預金払戻損失引当金	271	246
偶発損失引当金	1,205	1,288
繰延税金負債	14,978	8,759
再評価に係る繰延税金負債	2,691	2,634
支払承諾	8,482	9,440
負債の部合計	3,677,211	3,499,372

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	180,240	184,176
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	166,176	170,112
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	4,995
別途積立金	143,520	150,520
繰越利益剰余金	19,100	14,036
自己株式	△4,100	△4,928
株主資本合計	215,825	218,933
その他有価証券評価差額金	58,346	42,612
繰延ヘッジ損益	△24	630
土地再評価差額金	5,126	4,995
評価・換算差額等合計	63,448	48,238
純資産の部合計	279,273	267,171
負債及び純資産の部合計	3,956,485	3,766,543

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	24,990	31,999
資金運用収益	18,763	21,229
(うち貸出金利息)	11,916	12,152
(うち有価証券利息配当金)	6,582	7,880
役務取引等収益	4,189	4,021
その他業務収益	699	2,849
その他経常収益	1,337	3,899
経常費用	18,400	24,954
資金調達費用	794	2,797
(うち預金利息)	199	350
役務取引等費用	542	519
その他業務費用	413	6,750
営業経費	14,326	14,140
その他経常費用	2,322	747
経常利益	6,589	7,044
特別利益	0	—
特別損失	79	337
税引前中間純利益	6,509	6,706
法人税、住民税及び事業税	2,145	1,631
法人税等調整額	△241	325
法人税等合計	1,904	1,957
中間純利益	4,605	4,749

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	16,232
当中間期変動額			
剰余金の配当			
株式消却積立金の積立			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	560	2,995	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△848	△848		△848	
株式消却積立金の積立						—		—	
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—	
中間純利益					4,605	4,605		4,605	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							216	216	
土地再評価差額金の取崩								—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	7,000	△3,242	3,757	215	3,972	
当中間期末残高	14,064	560	2,995	143,520	13,516	174,655	△3,313	211,027	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当中間期変動額					
剰余金の配当					△848
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					4,605
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					216
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,489	7	—	5,497	5,497
当中間期変動額合計	5,489	7	—	5,497	9,470
当中間期末残高	78,504	△1,520	5,134	82,117	293,145

当中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	23,452	16,232	16,232
当中間期変動額			
剰余金の配当			
株式消却積立金の積立			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	560	2,995	143,520	19,100	180,240	△4,100	215,825
当中間期変動額								
剰余金の配当					△943	△943		△943
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000	—		—
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					4,749	4,749		4,749
自己株式の取得							△1,067	△1,067
自己株式の処分					△0	△0	239	239
土地再評価差額金の取崩					130	130		130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,000	7,000	△5,064	3,935	△828	3,107
当中間期末残高	14,064	560	4,995	150,520	14,036	184,176	△4,928	218,933

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,346	△24	5,126	63,448	279,273
当中間期変動額					
剰余金の配当					△943
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					4,749
自己株式の取得					△1,067
自己株式の処分					239
土地再評価差額金の取崩					130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,733	654	△130	△15,209	△15,209
当中間期変動額合計	△15,733	654	△130	△15,209	△12,102
当中間期末残高	42,612	630	4,995	48,238	267,171